

第 25 回
専門日本語教育学会
研究討論会誌



2023 年 3 月 4 日 (土)
於：長崎県建設総合会館大会議室

専門日本語教育学会

THE SOCIETY FOR TECHNICAL JAPANESE EDUCATION

第25回 専門日本語教育学会研究討論会誌

目次

●口頭発表

1. 中国国内の大学の日本語専攻におけるアカデミック・ライティング教育の現状と課題
—現地教師へのインタビューをもとに—
石黒 圭(国立国語研究所・一橋大学)・王 慧雋(上海对外経貿大学) …… 1
2. アカデミック・ライティングにおける間接引用に見られる問題の分析
—中国の大学の日本語専攻生が作成した文章への分析と引用についての意識調査から—
劉 東(大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程) …… 3
3. 言語学分野のインドネシア人留学生によるアカデミック・ライティングの構造型の特徴
深谷 康佳(東京外国語大学) …… 5
4. 学術的文章における引用形態の使い分けに関する調査報告
—文学を専門とする研究者へのインタビュー結果から—
中村 かおり(拓殖大学)・向井 留実子(愛媛大学)・近藤 裕子(山梨学院大学) …… 7
5. 教育系の論文・報告における複合格助詞「によって」「により」の出現状況と読むための
手がかり
桑原 陽子 (福井大学) …… 9
6. 日本語学と日本語教育学分野の研究論文における要旨の評価調査
三谷 彩華(江戸川大学) …… 11
7. 人文系研究発表における質疑応答発話の特徴—中途終了発話に注目して—
宮永 愛子(山口大学)・船橋 瑞貴 (日本大学) …… 13
8. 人文系学部に所属する中国語母語話者の発話における副詞使用の推移
—難易度、使用数、種類からの一考察—
中原 郷子(長崎外国語大学)・安田 眞由美(同) …… 15
9. 外国人家事支援人材への日本語学習支援のためのニーズ調査
今西 利之(京都産業大学)・渡辺 史央(同) …… 17
10. ベトナム人介護留学生のための専門漢字語彙学習教材の開発
佐々木 良造(静岡大学)・ファン ティ ミー ロアン(大阪大学)・
道上 史絵(津山工業高等専門学校)・比留間 洋一(静岡大学)・
天野 ゆかり(静岡県立大学) …… 19

中国国内の大学の日本語専攻における アカデミック・ライティング教育の現状と課題

ー現地教師へのインタビューをもとにー

Current Status and Issues of Academic Writing Education in Japanese Majors of Universities in China:

Based on interviews with local teachers

○石黒 圭^{※1} 王 慧雋^{※2}
ISHIGURO, Kei WANG, Huijun

キーワード：卒業論文、指導体制、評価基準

Keywords: Graduation thesis, Guidance system, Evaluation criterion

1. はじめに

中国国内の大学の日本語専攻におけるアカデミック・ライティング（以下、AW）教育については、かつての『教育大綱』（中国教育部高等学校外語專業教学指導委員会日語組 2000）で日本語による卒論執筆などの関連の規定が既になされている。新しい指導要領として頒布された『教学指南』（教育部高等学校外国語言文学類專業教学指導委員会・日語專業教学指導分委員会 2021）の規定では、母語の中国語による卒論執筆が可能になり、使用言語の制限が緩和されたが、学術論文作成の指導を行う「学術写作与研究方法（アカデミック・ライティングと研究方法、以下、学術写作）」が日本語専攻の重点科目として定められ、AW教育がより一層重視されるようになったことが窺える。

『教学指南』の実施に伴い、中国の日本語専攻における AW 教育が変わると予想される一方、「学術写作」の開講率が 3 割未満で低いことが報告されている（趙 2021）。他方、「学術写作」が開講されていなくても、大学における AW 教育の中心である卒論指導は従来どおり行われている実状がある。近年、日本語 AW 教育の意義に関する議論や、実践に基づいた日本語専攻における AW 教育の可能性の模索がなされているが、『教学指南』実施後の現在、中国の大学日本語専攻における AW 教育が実際どのよう

に行われているのか、その現状はまだ十分に把握されていない。そこで、本発表では、中国国内の大学日本語専攻における AW 教育の現状を把握し、改善のための課題を明らかにすることを目的とし、インタビュー調査を行う。

2. インタビュー調査の概要

中国国内の総合大学 3 校、師範大学 2 校、外国語大学 2 校（そのうち、6 校の日本語専攻が国家、または省・直轄市の重点専攻「一流本科專業」として認定されている）の中国人日本語教師計 7 名を対象に、一人あたり約 30 分のインタビューを実施した。インタビューの内容は次の 3 点である。①所属先の日本語学科における AW 関連科目の設置および実施状況、②卒論指導のシステムおよび現状、③中国の大学日本語専攻における AW 教育の課題。インタビューは 2021 年 6 月～2022 年 12 月の間にオンライン通話において半構造化の形式で実施されたものである。インタビュー終了後、必要に応じて確認をとったり補足を求めたりすることもあった。本発表はインタビューの文字化資料に基づき、分析を行う。

3. 授業の枠組みの問題

インタビュー対象のうちの 6 校では「学術写作」が開講されており、開講科目の名称は大学によって異なる。開講時期は 3 年次後期または 4 年次前期であり、卒論作成直前、または卒論作成期間に当たる。

※1 国立国語研究所教授・一橋大学言語社会研究科連携教授

※2 上海対外経貿大学国際商務外語学院専任講師

4年次前期の場合、学生が就職活動に奔走しはじめ、卒論に多くの時間を割けず、精神的に余裕もない時期でもある。「学術写作」の未開講で卒論指導の効率が低いこと自体も問題であるが、多くの大学では、「学術写作」の開講時期も含め、AW教育の開始時期が遅いという課題の解決が期待される。

「学術写作」の学習目標として「研究と学術論文に関する方法を学ぶ」「学術論文の規範を身につける」などが掲げられているが、授業回数は通常通りの16～18回で設けられる大学もあれば、6～8回程度で少ない大学もある。授業形式は1名の教員がすべてを担当することも、複数の教員が言語・文学・文化・歴史・教育・経済などの分野を分担することもある。分担の場合、コーディネーターがおらず、担当教員が互いの授業内容と進め方を把握しない結果、問題提起やテーマの選定などの内容が重複する問題が起きるケースも見られる。改善のために、分担から1名のみでの担当の形式に切り替えた大学もあるが、理論指導にとどまっており、卒論指導との連携不足の問題が依然として残っている。

4. 卒論の指導の問題

卒論指導では、中国人教員全員が指導を分担し、テーマ選定から最終原稿の提出まで個別に教える指導体制をとる大学が多く、日本人教員も分担している大学もある。指導教員は学生が事前に希望する教員と相談したうえで決まるなど、テーマと教員の専門を重視しつつ、学生の意向を最大限に尊重するシステムをとる大学が多いが、機械的に振り分ける大学もある。後者の場合、自身の興味関心に基づくテーマで書けない学生が出る一方、自身の専門とかけ離れた分野の指導を強いられて困惑する教員も少なくない。指導体制の問題は、指導教員決定のシステムだけでなく、学術論文の執筆プロセスを踏まえた手続きが整っていない面にも現れる。テーマ選定に十分な時間が与えられないことにくわえ、テーマ提出後の変更も制度上困難な大学がある。その結果、書きにくいテーマで書きつづけなければならないのは本人にとっても苦痛であり、指導教員も指導しにくく、卒論指導の本来の意義を見失ってしまう。

指導体制のほかに、卒論の評価基準が不明確であるという問題も存在する。ここ数年、類似論文検知ツールを用いた剽窃防止制度が強化されており、卒論の質を保証する外部審査制度も導入されている。一方、完成された卒論を学術論文としてどのように評価すべきかは明確に示されておらず、卒論指導にあたり、どのような目標を設けて指導すればよいかかわからず困惑しているという声も聞かれる。

学生が卒論に取り組むモチベーションの低さについて、日本語による作文への抵抗、AWへの不安、翻訳や日本語会話などの口頭能力の重視などに起因すると指摘する教員がいるが、日本語専攻生の就職率や「日本語専攻四級試験」の合格率の低下による募集定員の減員にも現れる、実用主義的傾向の大学教育と社会的評価システムも背景にあると思われる。

5. 解決へ向けての提言

3年次後期または4年次前期以降の「学術写作」と卒業論文での指導では遅いという問題意識から、1、2年次の段階から口頭発表を導入したり、学術論文コンテストに参加する高年次生の指導を早めに開始したりするなど、大学によっては改善の兆しも見られるが、日本語運用能力の養成だけで精一杯でAW教育の理想が実現困難といった意見も示された。今後AW教育のアーティキュレーション構築に向けた連携を各大学内で模索することが期待される。

(ishigurokei@ninjal.ac.jp)

(keishun_ou@hotmail.com)

参考文献

- 1) 教育部高等学校外国語文学類專業教学指導委員会・日語專業教学指導分委員会：普通高等学校本科日語專業教学指南，普通高等学校本科外国語文学類專業教学指南（下），pp.104-131（2021）
- 2) 中国教育部高等学校外語專業教学指導委員会日語組：『高等院校日語專業高年級階段教学大綱』大連理工大学出版社（2000）
- 3) 趙冬茜：『普通高等学校本科外国語文学類專業教学指南』視域下日語專業核心課程設置研究，外語研究，Vol.190，pp.53-59（2021）

アカデミック・ライティングにおける間接引用に見られる問題の分析

—中国の大学の日本語専攻生が作成した文章への分析と引用についての意識調査から—
Analysis of Indirect Citations in Academic Writing

Based on the texts and the Consciousness from undergraduate Japanese Majors in China

劉 東^{※1}

キーワード： アカデミック・ライティング、間接引用、JFL の日本語学習者、盗用
Keywords: Academic Writing, Indirect Citations, JFL Learners, Plagiarism

1. 研究背景と目的

近年、中国教育部による新たな大学教育国家基準¹⁾が刊行され、各大学の日本語専攻教育では、アカデミック・ライティング（以下 AW）能力の育成が重視されるようになり、それによって大学生の AW に関する研究が盛んに行われ、中には卒論の剽窃に言及されたものもある。実際、中国では近年、研究不正に当たる行為が問題視されつつある中、改ざん、盗用や剽窃といった研究倫理違反に関わる取り組みが強化されている。一方で、引用の使用が困難であるという声が依然として大学生に多く聞かれ²⁾、引用の不適切な使用により、AW 産出物に剽窃まで疑われる引用箇所が散見される。

AW 上の引用を適切に行うには、文献の理解、自身の文章との整合性、情報間関係の再構築への意識づけが必要であり³⁾、高度な読解力や執筆力が求められる。特に間接引用は、他者の文章を別の言葉に言い換えて自分の文章の論理展開に合わせて取り込む作業であり、母語話者・学習者双方にとって必ずしも容易ではないと推測されるが、学習者による間接引用を扱う研究は少ない。そこで本発表では、中国人日本語学習者の論述型レポートの間接引用に着目し、①引用使用上の問題点を把握した上で、②その問題点に対する学習者の意識を明らかにする。

2. 調査概要

調査協力者は中国の南部に位置する某総合大学在

学の 3、4 年生の大学生 15 名である。調査は、2022 年 9 月上旬から 10 月上旬にかけて実施した。レポートのテーマの選定に当たり、本研究の協力者にとって日常的・具体的な話題、かつ学習経験のある言語項目「外来語」を中心に、「日本語での外来語についての見解」とした。レポート作成依頼時、1. 調査用紙で直接引用・間接引用の定義や使用例の提示のもとで、専門書・論文など他者の文章を自分の文章に間接に引用すること、2. レポートの字数は 1000 字以上であり、かつ間接引用を 2 つ以上入れること、3. レポートの最後の「参考文献・URL」に出典を明示すること、と書面で指示した。データの使用は研究目的に限るとの旨、協力者から許諾を得た。

文章作成後、引用に対する意識をより詳細に把握するため、許可を得た協力者 8 名に対し、40 分～70 分の半構造化インタビューを行った。使用言語は中国語とし、内容は主に、1. 文献の読解上の困難点、2. 引用文作成時の方法、3. 学術的文章における引用の必要性に関する質問である。

3. 結果および考察

分析の結果、①引用文末表現の欠如（22 例）、②引用記号の不備（7 例）、③論文著者への敬称（2 例）との引用形式上の手続きの適切性に関わる問題が見られた。紙幅の都合上、最も多く観察された①の例のみ提示する。例 1 は、著者の名前が明示されたものの、引用文末表現が欠如している例である。

※1 大阪大学言語文化研究科博士後期課程

例1 岩崎他(2022)では、中国の人たちは日本語の中で漢字表記は多いほど多い安心し、外来語は対応の英語に表記したらもっと理解やすい。

上述の問題は、局所的な言語表現および文法使用への意識の不足として捉えるより、むしろ協力者が自分の文章での引用情報を位置付ける方法を十分習得していないことに起因すると考えられる。引用文末表現は、引用者の中立的立場あるいは独自の解釈を示す機能を担い⁴⁾、文章の論理展開上に重要な役割を果たしている。このことから、AW授業では引用手続きへの意識づけとともに、引用文末表現が担う機能を明確に指導することが求められると言える。

引用形式の習得の困難さについて、インタビューでは8名のうち5名が「それほど困難ではない」と語っており、引用形式をシンプルに捉えていることが見られる。一方、協力者から作業が煩雑で形式上の必要な要素を常に失念するとの考えも示された。

形式上の問題の他、④不十分な言い換え(7例)や⑤引用と考察の区分の不明確さ(2例)といった内容上の問題も顕著であった。以下例2は、「不十分な言い換え」が観察された引用文である。

例2 望月(2012)では、1991年に内閣告示・内閣訓令として出された「外来語の表記」にも外来語の氾濫の文言が再登場する。その後数年、外来語の氾濫を規制する政策も相次いだ。しかし、その後、より規制を強化したフランスとは対照的に、80年代以降の日本では再び増加に転じていると指摘する。

例2では、上記①「引用文末表現の欠如」の他、引用者が他者による原典の一部(下線部)を言い換えず、無断で自身の文章に取り入れた問題を示している。この場合、出典が明示されているにもかかわらず、倫理的問題が浮き彫りにされ、「表現の盗用」と判断される。協力者に言い換えるの必要性について尋ねたところ、「他の研究者が作成したものに勝手に手を加えることは良くない」との回答が得られた。このことから、自分の意見を加えず他者の文章をそのまま取り入れ、他の研究をメタ的に捉えて理解・評価する意識が不足しており、「学習者としての姿

勢」²⁾(p.82)が観察されたとと言える。

また、例3は⑤「引用と考察の区分の不明確さ」の典拠部分と引用文例である。引用文では文末に引用者の推論を表す典型的な表現「…と推測される」を加えることで、引用元の陣内(2008)による意見が、引用者による意見のように読み手には受け止められる。協力者が「この文は自分の意見か他者からの引用か」と質問された際に、「論文著者と同じ意見だ」と回答したことから、自分の意見と他人の意見の区別への意識がまだ曖昧であることが推測される。

例3 出典：中国語は、世界の言語の中でもカタカナ語から最も遠い存在の一つと考えられ、ここにカタカナ語習得上の大きな障害があると思われる。(陣内2008)

引用文：陣内正敬(2008)では、中国語が世界の言語の中でカタカナ語から最も遠い存在はカタカナ語習得上の大きな障害があると推測される。

4. まとめ

以上、協力者が作成した間接引用文には、引用形式上の手続きの適切性に関わる問題が多く見られた他、内容上の問題も現れていた。インタビューから、引用の手続きは習得しやすいが、作業の手順が煩雑であるとの回答を得られた。また、先行研究の知識をメタ的に捉える能力が欠如しているに加え、自他の区別への意識づけが不明瞭である実態も判明した。今後、引用文末表現の機能に関する指導、日本語AW引用形式に関する練習量の増加、外からの情報のメタ的に捉える姿勢の涵養が重要であると言える。

(fjdong320@hotmail.com)

参考文献

- 1) 教育部高等学校教学指导委员会：普通高等学校本科专业类教学质量国家标准，高等教育出版社(2018)
- 2) 劉偉・村岡貴子：学術的文章の引用に関する意識調査—中国人上級日本語学習者の事例分析—，多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集，第23号，pp.77-89(2019)
- 3) 吉村富美子：英文ライティングと引用の作法—盗用と言われないための英文指導—，研究社(2013)
- 4) 山本富美子・二通信子：論文の引用・解釈構造—人文・社会科学系論文指導のための基礎的研究—，日本語教育，第160巻，pp.94-109(2015)

言語学分野のインドネシア人留学生による アカデミック・ライティングの構造型の特徴

Types of Discourse Structure in Academic Writing by International Students from Indonesia in Linguistic Field

深谷 康佳^{※1}
FUKAYA, Yasuka

キーワード：インドネシア人留学生、アカデミックライティング、構造型、IMRAD

Keywords: Indonesian students, academic writing, types of discourse structure, IMRAD

1. はじめに（背景および目的）

本発表では、言語学分野専攻のインドネシア人留学生に対するアカデミック・ライティング支援のため、インドネシア人留学生が作成した資料と、同分野の学術論文の構造を比較し、その特徴を報告する。

アカデミック・ライティングには様々な研究があるが、特に構成に関わる研究について述べる。まず、留学生の文章の構成については、指導する側にとっては、構成よりも語彙や文法等の方が意識されやすい（坪根・鎌田 2022）。同様に、留学生により作成された意見文の構造型の特徴としても、韓国・台湾の大学生による文には特に型が見られなかったことが報告されている（伊集院・高橋 2012）。留学生のライティングについては上記のように構成が意識されておらず、情報が少ない。特にインドネシア人留学生のデータは不足している。一方、ライティング指導の際、参考になる学術論文の構造は、各分野で構造型の分布が異なり、特に人文学分野では下位分野ごとに論文の構造型が様々である（佐藤ほか 2013）。佐藤ほか（2013）が人文学分野として対象にしたのは、日本語学、日本語教育学、文学の3分野であり、言語学は含まれていない。

本研究では、まず、言語学分野における学術論文の構造型の特徴を示す。次に、インドネシア人留学生作成の資料の構造型を分析し、両者を比較する。さらに、分析中に確認された「導入」部分の両者の相違点についてまとめる。

2. 方法

まず、分析対象について述べる。日本語原著論文は、言語学分野内の偏りが少ない日本言語学会の学会誌『言語研究』から論文を選定した。佐藤ほか（2013）を参考に、数は30編とし、最新号を含む複数号から原著論文を、著者の重複を避けて選択した。インドネシア人留学生作成の資料は、4名の大学院生から提供していただいた。ゼミでの発表資料4点、奨学金用の研究概要説明の資料2点、学会発表原稿3点、修士論文1点の計10点を対象とする。

次に分析方法について述べる。佐藤ほか（2013）と同じく、構造型を、考察に到達するまでの構成要素により判断した。構成要素については佐藤ほか（2013）の設定した、a~oの15種類を使用した。

- a. 研究の対象／背景の説明
- b. 先行研究の検討
- c. 研究目的の提示
- d. 研究行動の提示
- e. 研究方法の説明
- f. 数式の提示
- g. 結果（量的データ）の提示
- h. 結果（質的データ）の提示
- i. 資料（量的データ）の提示
- j. 資料（質的データ）の提示
- k. 考察
- l. 結論の提示
- m. 提言
- n. 研究の評価
- o. 今後の課題の提示

佐藤ほか（2013）では、これらの構成要素の出現状況を分析し、4つの類型を抽出した。1つ目はe. 研究方法の説明、g, h. 結果の提示からk. 考察への構造を持つ《実験／調査型》である。2つ目はi, j. 資料の提示からk. 考察へ導く《資料分析型》である。3つ目は、b. 先行研究の検討からk. 考察を導く《理論型》であり、4つ目は《実験／調査型》や《資料

^{※1} 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 ジュニア・フェロー

分析型》が組み合わさった《複合型》である。本研究では、分析対象が4類型のどれに該当するかを分析した。構成要素の判定は発表者と1名の言語学を専攻した経験のある日本語母語話者により行った。

留学生の作成資料の内、ゼミでの発表資料や研究概要の資料の「結果」の構成要素には「期待される結果」や「予備調査の結果」を含め、分析を行った。

3. 結果および考察

本節では、まず言語学分野の日本語原著論文 30編の構造型が上記のどの類型であるかを分析する。次に、留学生の資料の構造型を分析し、両者を比較する。最後に、導入部分に見られた相違点を示す。

表1は、『言語研究』掲載論文の構造型のまとめである。表1を見ると、導入→方法→結果→考察という順序で展開する実験／調査型が30編のうち20編であり、実験／調査型と資料分析型の複合型が9編、理論型が1編と、実験／調査型が半数以上を占めていることがわかる。

表2に、留学生の資料の構造型をまとめた。10点の資料のうち全てが導入→方法→結果（または、期待される結果か予備調査の結果）という構成をしていたため、実験／調査型として分析した。

実験／調査型は Introduction, Methods, Results and Discussion からなる IMRAD 型と呼ばれる理系の実証研究論文の典型的な構成と同じである。日本語の論文の型において、工学領域はこの IMRAD 型が中心であり、人文学系分野においては日本語教育で70%、日本語学で16.6%、文学では0%に見られた（佐藤ほか 2013）。言語学分野も IMRAD 型の構成を持つ傾向があること、そして留学生の資料もそれに沿って作成されていることが明らかになった。

表1：『言語研究』掲載日本語原著論文の構造型

構造類型	典型的な要素	論文数
実験／調査型	方法＋結果＋考察	20 (66.66%)
資料分析型	資料＋考察	0 (0.0%)
理論型	先行研究＋考察	1 (3.33%)
複合型	上記の組み合わせ	9 (30.0%)

表2：インドネシア人留学生の作成資料の構造型

構造類型	典型的な要素	資料数
実験／調査型	方法＋結果＋考察	10 (100.0%)
資料分析型	資料＋考察	0 (0.0%)
理論型	先行研究＋考察	0 (0.0%)
複合型	上記の組み合わせ	0 (0.0%)

最後に、分析する過程で明らかになった、導入部分における相違点について述べる。全ての論文・資料に研究対象と研究目的を含む「導入」の節が存在している。研究対象について述べる際に、全ての学術論文が先行研究に触れながら対象について述べているのに対して、留学生の資料では先行研究に触れていたものは修士論文の資料1点のみであった。

4. おわりに

本発表では言語学分野の日本語原著論文の6割とインドネシア人留学生の作成資料の構造型は同じ IMRAD 型であることを示した。これにより、実験／調査型研究においては、留学生の資料も型に沿って作られていることが確認できた。しかし、導入部分で研究対象について述べる際、先行研究に触れているか否かについては相違が見られた。アカデミック・ライティング指導項目として、構成順序が既に習得済みである場合、各構成素の内容で躓いている可能性がある。今後はさらに資料数を増やして問題の所在について調査する必要があるだろう。

(yasuka.fukaya@gmail.com)

参考文献

- 1) 伊集院 郁子・高橋 圭子：日本・韓国・台湾の大学生による日本語意見文の構造的特徴—主張に着目して—, 日本語・日本語学研究, 2号, pp.1-16 (2012)
- 2) 佐藤 勢紀子・大島 弥生・二通 信子・山本 富美子・因 京子・山路 奈保子：学術論文の構造型とその分布—人文科学・社会科学・工学270論文を対象に—, 日本語教育, 154号, pp.85-99 (2013)
- 3) 生天目 知美・大島 弥生：工学分野のゼミにおいて指摘された資料の引用・解釈に関する問題点とその特徴—留学生の口頭発表と質疑応答を事例として—, 専門日本語研究, 19巻, pp.25-32 (2017)

学術的文章における引用形態の 使い分けに関する調査報告

— 文学を専門とする研究者へのインタビュー結果から —
Report on a Survey on the Proper Use of Citation Styles in Academic Writing:
Interviews with a Literary Scholar

○中村 かおり^{※1} 向井 留実子^{※2} 近藤 裕子^{※3}
NAKAMURA, Kaori MUKAI, Rumiko KONDO, Hiroko

キーワード：直接引用、間接引用、引用形態の選択意図、資料分析型
Keywords: direct citation, indirect citation, selection intent of citation style, data analysis type

1. 研究の背景と目的

佐藤他¹⁾は、人文科学・社会科学・工学領域の9分野270論文の構造を4つに類型化し、次のことを明らかにしている。人文科学では分野による違いが大きく、日本語教育学では「実験／調査型」が7割を占めるのに対し、文学では9割が「資料分析型」、日本語学は両者の中間的な「データ複合型」であるという。このように論文の構造は分野によって異なるが、これまでのアカデミック・ライティングや引用指導に関する研究は、日本語教育学に多い「実験／調査型」が中心で、在籍留学生数の多い人文社会科学分野でよく用いられている「資料分析型」の研究はほとんど見られない²⁾。「資料分析型」とは、「引用した一次資料データの分析を通じて考察を進める」¹⁾ (p.89) という構造型であるが、山本・二通³⁾は、この型の論文指導には引用・解釈構造の究明が必要として引用構造の分析を行っており、それらの知識は他の構造型の論文においても役立つとしている。これを受け、大島²⁾は「資料分析型」論文指導への足掛かりとして、解釈を含む引用構造に関する談話展開と語彙・表現の用例を抽出している。

このように、「資料分析型」論文の談話展開と表現に関する研究が行われ始めているが、実際に学習者が論文で引用をするには、直接・間接という引用

方法や多様な引用表現（以下、引用形態）を使い分ける必要があり、談話展開でよく使われる引用表現といった形式に関する知識だけでなく、それらをどう使い分けるかという用法の知識も必要である。管見の限り、後者に関する研究は見られないため、本研究では、「資料分析型」論文が中心である文学に焦点を当て、論文における引用形態の特徴および書き手の選択基準や選択意図を明らかにするための調査を行った。「資料分析型」論文の執筆者にインタビュー調査を行い、それを「実験／調査型」が主流の日本語教育学の研究者（以下、「JE研究者」とする）に対する調査結果⁴⁾と比較することで、引用指導への示唆を得ることを目指した。

2. 方法

文学を専門とする研究者Aに対し、研究協力への同意を得た上で半構造化インタビュー調査を行った。調査は2022年12月にオンラインで2時間程度実施し、Aの16ページの「資料分析型」単著論文をもとに、具体的な引用箇所を示しながら、その形態を選択した意図や、他の形態で置き換えられるかどうかとその理由などについて聞いた。また、Aは学部生に対するライティング指導も行っているため、指導における引用形態の説明と、文学的な書き方の異同をどのように捉えているのかについても尋ねた。回答は録音し、文字化したのち、中村他⁴⁾のJE研究者の書き方の特徴と比較しながら質的に分析した。

※1 拓殖大学外国語学部准教授

※2 愛媛大学国際教育支援センター非常勤講師

※3 山梨学院大学学習・教育開発センター准教授

3. 結果および考察

(1)調査対象となった論文は、一次資料が多く、直接引用やブロック引用が多く用いられており、展開のしかたも、Aによれば文学分野では一般的なものであった。JE研究者には、ブロック引用は長い引用に用いると理解されていたが、Aは、ブロック引用と文中の直接引用の使い分けは、引用する文の長さではなく、前者は一次資料の引用に、後者は先行研究の引用に用いていると述べていた。

(2)一次資料の引用とそれ以外の引用の使い分けは、「～によると・～によれば」の選択や、引用を示す文末表現(述べる・述べている・述べた)の選択などにも影響していた。JE研究者は、引用の客観性を示したい場合は文末の動詞に「～ている(述べている)」を用いると述べていたが、Aは現在形(述べる)を多く用い、劇的な展開の効果を狙う場合に過去形(述べた)を使用するという違いが見られた。またAは、1つの引用が複数文にわたる場合や引用が連続する場合に、文章のリズムを大事にしながら、自身の文章の文末表現と引用部分の文末表現に、「～ている」、現在形、過去形が連続して出現しないように文末表現を選択しているとも述べていた。

(3)Aの論文にある引用資料の出典は、文中に記載するものと引用注にするものがあつたが、重要な先行研究等は文中に記すなど、資料の質と文脈から使い分けられていた。

このように、Aは文学論文を執筆する際には、(1)一次資料の使い方や、(2)引用の文末表現、(3)注の付け方などに関して、意図的に使い分けており、それらはJE研究者とは異なることがわかった。

そして、Aが指導を受け持つ学生は文学を専攻する学生だけではないため、自分自身の属する分野の書き方と学生にとって必要な書き方が異なると考えていた。そのため、指導においては、縦書きが多い文学の書き方ではなく、より汎用性が高く一般的だと考えられる横書きの書き方を指導するとしていた。書き言葉や事実と意見の書き分け、引用方法など、分野を超えて応用可能だと考えられるアカデミックなテクニックを指導していると述べていた。

4. まとめと今後の課題

以上の調査から、文学の引用の書き方は日本語教育学と比較して、(1)ブロック引用の選択基準、(2)引用を示す文末表現の選択基準、(3)出典の記載方法の選択基準に、異なる傾向が見られた。

もちろんこの結果のみで文学と日本語教育学の違いを一般化できるわけではない。しかし、本調査では、同じ引用形態であっても、分野によってその使い分けの意図や期待される効果が異なる点が多く見られた。学習者にそれが知らされない場合、最初の指導が専門教育で書く際のノイズになる可能性が考えられる。初学者の指導にあたることの多い日本語教員は、Aが実際にそうしているように、学生が直面する可能性のあるこれらの分野間ギャップについて理解を深め、学生に対しても分野によって書き方が異なる可能性を伝えておく必要があると言えよう。

しかし、初学者に対する指導と専門教育での指導のギャップや、最初の指導を専門教育での指導につなぐための具体的な方策についてはまだ明らかになっていない。今後は調査対象の分野を広げて知見を蓄積しつつ、実践への提案につなげていきたい。

(k-nakamu@ner.takushoku-u.ac.jp)

付記

本研究は、科学研究費基盤(C)19K00731の助成を受けたものである。

参考文献

- 1) 佐藤勢紀子・大島弥生・二通信子・山本富美子・因京子・山路奈保子: 学術論文の構造型とその分布—人文科学・社会科学・工学 270 論文を対象に一, 日本語教育, Vol.154, pp.85-99 (2013)
- 2) 大島弥生: 人文社会科学系の資料分析型論文の指導のための試案, アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル, Vol.11, pp.64-72 (2019)
- 3) 山本富美子・二通信子: 論文の引用・解釈構造—人文・社会科学系論文指導のための基礎的研究—, 日本語教育, Vol.160, pp.94-109 (2015)
- 4) 中村かおり・向井留実子・近藤裕子: 書き手の意図から見た引用形態の使い分け, 2022年度第26回東アジア日本語教育・日本文化研究学会国際学術大会予稿集, p.49 (2022)

教育系の論文・報告における複合格助詞「によって」 「により」の出現状況と読むための手がかり

The usage of the Japanese compound case particle "niyotte" and "niyori" in Educational Papers and Reports and Clues for Reading Them

桑原 陽子^{※1}
KUWABARA, Yoko

キーワード：「によって」、教育系論文、読解、読点
Keywords: "niyotte", educational papers, reading comprehension, comma

1. はじめに

中上級学習者が論文を読む過程では、複合格助詞「によって／により」を含む文が正しく読めない事例が観察される。正しく読めないとは「によって／により」に係る述語が特定できないこと、「によって／により」の意味が見分けられないことを指す。

本研究では教育系の論文・報告書における「によって／により」の出現状況を分析し、学習者にとって有用な読むための知識について考察する。日本の教育を研究する留学生は、学校教育の実践の詳細を知るために、大学の附属学校の紀要論文や実践報告を読む必要がある。それらは小中高の教員による執筆が多く、使われる表現が学会誌の論文とは異なる。そのため、理工系論文の分析が中心の先行研究の知見をそのまま利用することは適切ではない。

また、先行研究は「によって／により」の意味と述語の形態の対応関係を分析したものが多い。たとえば鎌田・笹原・古本（2005）は、「により」の典型的な文型を抽出した。一部を [1] に示す。

[1] <方法>コト名詞＋により＋他動詞 vt

<原因>抽象名詞＋により＋自動詞

このような単純化が可能なのは、同研究の対象が薬学会の要旨集であることによるとも考えられる。教育系の論文中の「によって／により」を含む文の構造はそれほど単純ではない。また、[1] の知識を使うには自他動詞の区別が必要で、述語の特定が難

しい学習者にとっては、読むための有用な手がかりとは言いがたい。本研究では、学習者が簡単に把握できる「によって／により」の後の読点の有無を手がかりとして、効率よく読む方略を考察する。

2. 方法

分析対象は資料1)から10) である。6)から10)は、大学院で教育を学ぶ留学生が読むべき資料として選択した。これらの資料から「によって／により」476例を抽出し、受身動作主、原因、根拠、手段、対応の5つに分類した上で (cf, 野村, 1984)、次の3点から分析を行った。

- ・ 「によって／により」の後の読点の有無
- ・ 「によって／により」と述語の距離（文字数）
- ・ 「によって／により」と述語の間の動詞の有無
たとえば、[2] は「によって」の後に読点がなく、「によって」と述語「導いてきた」の距離は「期待する活動に」の7文字である。また、「によって」と述語の間に動詞「期待する」があり、これが「によって」の後の最初の動詞である。

[2] 従来の授業は教師の支援によって期待する活動に導いてきたが（後略）

3. 結果と考察

出現頻度は「によって」読点なし (188) > 「によって」読点あり (120) > 「により」読点あり (101)

※1 福井大学語学センター准教授

> 「により」読点なし(67)である。意味別では、「原因」「手段」がそれぞれ全体の約40%を占めるが、読点の有無によってどの意味で使われるかに傾向が見られる(図1)。特に、中級教科書で扱われることが多い「対応」(例:人によって意見が違う)は「によって」の読点なしがほとんどで、このことは意味の見分けの手がかりとなり得る。

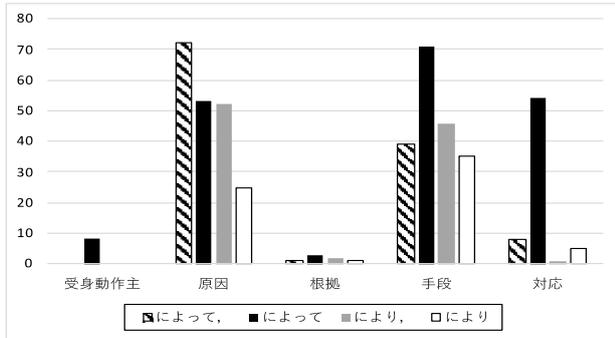


図1 意味別の出現頻度

次に「によって/により」に係る述語について述べる。

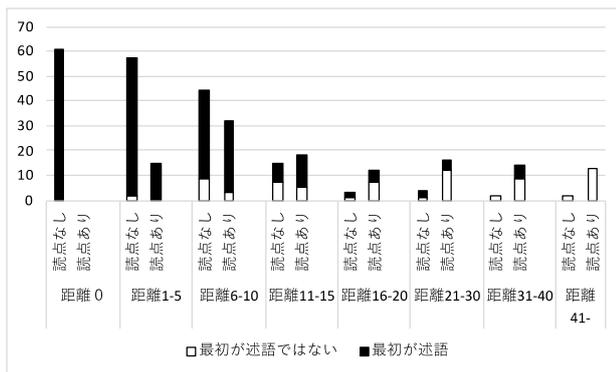


図2 「によって」の述語

図2は「によって」の後の最初の動詞が述語かどうかを、読点の有無と「によって」からの距離別に示している。読点がない場合、約90%が最初の動詞が述語である。最初の動詞が述語ではない場合、そのほとんどは、述語に対応する主語や目的語を修飾する修飾節中にある。前述の[2]がこれに該当する。よって、最初の動詞を述語とすると文意がうまく解釈できない場合、その動詞が名詞修飾節中にある述語ではない可能性を考慮することができる。

「によって」の後に読点がある場合は、述語までの距離が長いものが増え、最初の動詞が述語の割合は57%に低下する。述語までの距離が長いものは、[3]のように述語が文末にくる傾向がある。よって、読点がある「によって」は文末に係る可能性が

あることに留意する必要がある、[3]であれば名詞修飾節中の「言語化したり」「意識したりする」とばして読めばよいことになる。

[3] これらによって、生徒自身が今後の生活・行動目標を言語化したり、地域や家庭など学校外でも意識したりすることが進んだ。

図2は「によって」の分析結果だが、「により」の傾向も同様であった。このように、述語が文中のどこに出現する可能性が高いかについて、「読点の有無」といった明確な手がかりをもとに学習者に情報提供すれば、効率的に読むための助けになると考える。

(kuwayo@gmail.com)

本研究はJSPS 科研費 JP20K00724 の助成を受けた。

資料

- 1) 岡山大学教育学部附属中学校：研究紀要, 56(2021)
- 2) 金沢大学教育学部附属中学校：研究紀要, 64(2022)
- 3) 滋賀大学教育学部附属中学校：研究紀要, 63(2021)
- 4) 鳥取大学附属中学校：鳥取大学附属中学校研究紀要, 53(2022)
- 5) 広島大学附属福山中・高等学校：中等教育研究紀要, 61(2021)
- 6) 福井大学教育地域科学部附属中学校：学年プロジェクト, 研究紀要, 38, pp. 227-234(2010)
- 7) 福井大学教育地域科学部附属中学校研究会：中学校を創る 探究するコミュニティへ(2004)
- 8) 福井大学教育地域科学部附属中学校研究会：伝承立体づくり, 授業のプロセスとデザイン 数学・理科・技術編 pp. 6-50 (2009)
- 9) 大橋巖：『教頭通信』で語る vol.1 評価を変える、授業が変わる(2021)
- 10) 長崎英三：算数・数学と社会・文化をつなげることの意味, 算数・数学と社会・文化のつながり, pp. 9-18(2001)

参考文献

- 1) 鎌田倫子・笹原幸子・古本裕子：薬学会要旨集にみる複合辞『により』の意味用法, 専門日本語教育研究, 7, pp.41-46 (2005)
- 2) 野村剛史：8~にとって/~において/~によって日本語学, vol.3-10, pp.60-66 (1984)

日本語学と日本語教育学分野の研究論文における 要旨の評価調査

Evaluation survey of abstracts in academic paper
in the field of Japanese language and Japanese language education

三谷 彩華^{※1}

MITANI, Ayaka

キーワード：要旨、評価、アカデミック・ジャパニーズ、ライティング教育
Keywords: abstract, evaluation, Academic Japanese, writing education

1. 本研究の背景と目的

論文要旨は、研究成果を発表する際に、読者に研究内容を短くまとめて伝えるものである。そのため、要旨作成は、論文執筆をする者にとって欠かせないアカデミック・ジャパニーズの技能の一つである。

日本語の論文要旨に関する研究には、研究論文の要旨に書かれる構成要素や表現を明らかにした澤田（1993）、李他（2011）や、構成要素の分量的配分により要旨を4種に分類した三谷（2021）がある。

三谷（2021）は、日本語学分野の論文要旨50編を対象に文章構造分析を行い、要旨には、「研究背景」「研究目的」「研究方法」「研究結果」「結論」の5種の構成要素があるとしている。そして、各構成要素が要旨1編あたりに占める割合を変数にクラスター分析を行い、「研究結果」の割合が高く、各構成要素が本文の配分と類似している「a. 概要提示型」、「結論」の割合が高い「b. 結論詳述型」、「研究背景」「研究目的」の割合が高い「c. 背景・目的詳述型」、「研究方法」の割合が高い「d. 方法詳述型」の4種に分類されることを明らかにした。^{注1}

これらの研究においては、学会誌掲載の要旨の特徴を明らかにしているものの、どのような要旨を書けば良い評価が得られるのかについては研究されていない。そこで本研究は、大学院生と大学教員を対象に調査を行い、4種類のうち、どの類型が良い評価を得られるのかを明らかにする。

2. 本研究の調査・分析方法

調査協力者は、日本語学または日本語教育学を専攻する20名の大学院修士課程の学生と、大学でのライティング教育の経験がある15名の教員の全35名である。大学院生と大学教員を対象としたのは、属性による評価の差があるかを確認するためである。

4種類の要旨の評価を比較するためには、論文の内容に左右されないために、同じ内容の論文に対して複数の種類の要旨を用意する必要がある。そこで本研究では、日本語学または日本語教育学分野の学会誌掲載の査読付き研究論文の執筆者5名に対して、三谷（2021）の要旨の4類型について説明し、自身の1論文に対して4種類の要旨作成を依頼し、調査用要旨を収集した。表1に示す全19編の要旨が本調査で用いる要旨の分野と類型数である。

調査では、協力者35名に、フェイスシート回答後、全19編の論文要旨を読んでもらい、調査者が用意したファイルに、①19編の4段階評価と自由記述のコメント、②5編の各論文内で適切だと思う要旨順の順位とその理由を記入してもらった。本発表では、①の4段階評価のデータと②の順位付けのデータを分析した結果を報告する。なお、評価データは、SPSS Statistics27を用いて統計分析を行った。

表1 調査に用いた要旨

作成者	分野	類型
A	日本語教育学	4 類型
B	日本語学	「d.方法詳述型」を除く3 類型
C	日本語教育学	4 類型
D	日本語学	4 類型
E	日本語教育学	4 類型

^{※1} 江戸川大学国際交流センター 助教

3. 結果および考察

評価調査を行った結果、①4段階評価のデータは、全 665 得られた。^{注2}全 665 のうち、最高評価である 4 が付された要旨は 140 編、3 は 222 編、2 は 219 編、1 は 84 編と、3 と 2 を付ける調査協力者が多くみられた。この 4 段階評価と要旨の 4 類型について、クロス表分析を行ったところ、有意差が確認された ($\chi^2(9)=82.685, p=0.00<0.05$)。4 が最も多く付された類型は「b.結論詳述型」(57/140 編,40.7%)で、1 が最も多く付された類型は、「c.背景・目的詳述型」(46/84 編,54.8%)であった。

②順位付けのデータに対して Friedman の検定を行った結果、4 類型の要旨が作成された論文 4 編において、順位付けに有意差が認められ ($p=0.00<0.05$)^{注3}、「b.結論詳述型」「a.概要提示型」「d.方法詳述型」「c.背景・目的詳述型」の順に評価が高いことが明らかになった。類型ごとの比較では、(I)「b.結論詳述型」「a.概要提示型」間 ($p=1.0\geq 0.05$)、(II)「d.方法詳述型」「c.背景・目的詳述型」($p=1.0\geq 0.05$)間には有意差が見られなかったが、(I)と(II)の類型間にはそれぞれ有意差が見られた ($p=0.00<0.05$)。以上により、「b.結論詳述型」「a.概要提示型」の要旨が良い評価が得られることが明らかになった。三谷 (2021) では、提示した要旨の 4 類型のうち、「a.概要提示型」と「b.結論詳述型」で書かれる要旨が多いと述べているが、本調査の結果も、学会誌の要旨の特徴を反映した形となった。

また、大学院生と大学教員の属性で差があるかを確認するため、Mann-Whitney の *U* 検定を行った。その結果、①4 段階評価のデータにおいて有意な差が見られたのは、19 編中 1 編の要旨のみであり、②順位付けのデータには差が見られた要旨はなかった。このことから、大学院生、大学教員の評価には差がないことが明らかになった。フェイスシートによれば、研究論文の要旨を作成したことがある大学院生は 20 名中 3 名と少ない。作成した経験はなくても、学会誌の要旨を読むことで、要旨に書く構成要素や分量的配分を学んでいるのではないかと考えられる。

4. おわりに

本研究では、どのような要旨が良い評価を得られるかを明らかにするため、異なる分量的配分の要旨 19 編を用いた要旨の評価調査を行った。その結果、4 類型の要旨のうち、「c.背景・目的詳述型」「d.方法詳述型」より、「a.概要提示型」「b.結論詳述型」のほうが良い評価が得られることが明らかになった。

本研究により、要旨作成の際に構成要素の分量的配分を意識する必要が示された。しかし、自由記述のコメントによれば、分量的配分以外の観点の記述もあった。また、本研究では日本語学と日本語教育学の要旨を対象としたが、分野によっても類型や評価が異なる可能性がある。自由記述コメントの分析と他分野との比較が今後の課題である。

(a-mitani@edogawa-u. ac. jp)

付記

本研究は JSPS 科研費 20K13090 の助成をうけたものである。

注

注1 日本語教育学の類型に関しては、三谷 (2021a) に報告がある。

注2 データ①は、1 名あたり 19 の評価データ*35 名分=665、データ②は 1 名あたり 5 の評価データ*35 名分=175 となる。

注3 論文 B の 3 類型においては、有意差が見られなかった ($p=0.58\geq 0.05$)。

参考文献

- 1) 三谷彩華：第 12 章 日本語の学術的文章を対象とした計量分析, 李在鎬編, データ科学×日本語教育, ひつじ書房, pp.228-244 (2021)
- 2) 李国棟・王晶：学術論文要旨のテキスト性についての日中対照研究, 日本言語文化研究, 15, pp.32-44 (2011)
- 3) 三谷彩華：文章構造分析と本文の使用傾向調査による論文要旨の表現類型—人文学系大学院生のための要旨作成方法の提案—, 表現研究, 111, p.70 (2021a)
- 4) 澤田深雪：学術論文の要旨の表現特性, 表現研究, 57, pp.18-27 (1993)

人文系研究発表における質疑応答発話の特徴

— 中途終了発話に注目して —

Characteristics of Question and Answer Speech in Humanities Research Presentations:

Focusing on Non-predicate Sentences

○宮永 愛子^{※1} ○船橋 瑞貴^{※2}
MIYANAGA, Aiko FUNAHASHI, Mizuki

キーワード：質疑応答、中途終了発話、研究発表

Keywords: Question and Answer Speech, Non-predicate Sentence, Research Presentation

1. はじめに

研究生活を行うために必要な日本語、いわゆるアカデミックジャパニーズに関する研究として、口頭発表に関する研究は数多くあるが、発表後の質疑応答に関するものは、仁科(2013, 2014)、生天目・大島(2017)、船橋・宮永(2022)等に限られ、その特徴については十分に明らかされているとはいいがたい。質疑応答は、事前に準備のできる発表本体とは異なり、予期しない質問にもその場で答えなければならないため、日本語学習者にとっては、発表そのものよりも難しい可能性が高い。留学生による発表の質疑応答を分析した仁科(2014)は、コミュニケーション上の問題が生じた際には、質問者側によってその問題への回復が主導されることが多く、発表者側が積極的に関われるよう日本語表現の点からも検討する必要があると指摘している。また、船橋・宮永(2022)は、日本語母語話者の質疑応答は、日本語学習者と比較して、中途終了発話が多いことを指摘しているが、高木(2012)も指摘するように、日常会話でも、日本語母語話者は、中途終了発話の使用頻度が高いため、必ずしも質疑応答の特徴であるとまでは言い切れない。そこで、本研究では、中途終了発話に注目し、質疑応答発話を、同一話者による発表本体と、同じくアカデミックな場面での対話である論文指導会話と比較する。さらに、発話内容を観察し、中途終了発話が出現しやすい場面を特定することで、質疑応答発話の特徴を明らかにする。

2. 方法

分析対象としたのは2種類のデータである。発表本体と質疑応答の分析に用いたのは、研究科内で行われた日本語母語話者による対面形態の人文系研究発表のビデオデータ(6名分)を文字化したものである。各発表には、25分間の発表本体と15分間の質疑応答が含まれている。分析対象としたのは、発表者の発話部分のみである。論文指導会話の分析に用いたのは、宇佐美(2022)『BTSJ 日本語自然会話コーパス(トランスクリプト・音声) 2022年3月 NCRB 連動版』のうちの論文指導10会話(総録音時間311分00秒)である。これらは、いずれも教師と学生による会話であるが、分析対象としたのは、学生の発話部分のみである。

以上のデータから、中途終了発話を抽出し、全発話文数に対する中途終了発話の出現割合を、質疑応答と発表本体、および論文指導会話で比較した。中途終了発話は、高木(2012)を参考に、①テ形、②シ、③ト、④ケド、⑤ノデ、⑥カラ、⑦その他の接続助詞、⑧連用形、⑨連体形、⑩終止形、⑪引用・伝聞の諸形式、⑫「みたいな」、⑬「とか」、⑭体言+助詞、⑮体言、⑯接続詞、⑰副詞、⑱非境界の18種類が特定できた。

3. 結果と考察

質疑応答と発表本体、および論文指導会話における中途終了発話の種類ごとの出現数と全発話文数に対する出現割合を表1に示す。中途終了発話の出現割合は、質疑応答が51.85%、発表本体が6.19%、論文指導発話が38.63%となり、質疑応答が、最も高かった。

※1 山口大学留学生センター准教授

※2 日本大学国際関係学部准教授

表1 形態別中途終了発話の出現数

	形式	質疑応答	発表本体	論文指導
接続助詞	①テ	13	0	30
	②シ	4	0	3
	③ト	0	0	3
	④ケド	15	3	96
	⑤ノデ	7	0	14
	⑥カラ	2	0	3
	⑦その他	13	9	3
接続助詞以外	⑧連用形	3	0	0
	⑨連体形	2	0	0
	⑩終止形	4	0	0
	⑪引用・伝聞	5	8	24
	⑫みたいな	0	4	2
	⑬とか	0	0	5
	⑭体言+助詞	9	1	26
	⑮体言	6	14	11
	⑯接続詞	0	0	1
	⑰副詞	1	0	9
⑱非境界	0	0	1	
	合計	84	39	231
	総発話文数	162	630	598
	出現割合	51.85%	6.19%	38.63%

まず、同じ話者でありながら、発表本体と比較して、質疑応答における中途終了発話の出現割合が著しく高いのは、事前に原稿の準備ができる発表本体と異なり、質疑応答は、その場で考えた内容を話さなければならず、場合によっては、想定外の質問をされることもあるため、非流暢になるからであると考えられる。また、独話形態の発表本体と異なり、質疑応答は、質問者との対話形態であるため、自己完結的な完全文よりも、文末まで言い切らずに、その理解を相手に委ねるという意味で開かれた形式とも言える中途終了発話が頻出したのではないと思われる。

他方、質疑応答と同様に対話形態である論文指導会話と比べると、割合は高いものの、大きな差はない。質疑応答も論文指導も、最も多い形式は、ケドであったが、質疑応答のみに見られたものとしては、用言の連体形、連用形、終止形が挙げられる。

次に、中途終了発話が頻出する場面を詳細にみると、ターンの交替が自由に行われ、より対話的な論文指導では、中途終了発話が出現した後は、教師がその続きを引き継ぐなどの共話的なやりとりがあったのに対して、話し手が比較的固定された質疑応答は、発表者が同一ターン内で複数の中途終了発話を重ねて話し続けるという現象が見られた。これは特に、比較的複雑な説明をする場面や、自身の考えを述べる際に見

られ、質疑応答発話の特徴であるといえよう。

4. おわりに

以上見てきたように、発表後の質疑応答発話の特徴として、中途終了発話の出現割合が高いということが明らかになった。これまで日常会話の特徴的な現象とされてきた中途終了発話であるが、研究発表というアカデミックでフォーマルな場面であっても、完全文よりも出現割合が高いということが分かったのは、意義深い。会話教育の現場においては、質疑応答のように、発話権を確保し、考えながら複雑な内容の説明をしなければならぬような場面で、中途終了発話の使用が効果的であると提案できよう。

(miyanaga@yamaguchi-u. ac. jp)

付記

本稿は、日本学術振興会の科学研究費補助金 基盤研究 (S)20H05630 による研究成果の一部である。

参考文献

- 1) 仁科浩美: 口頭発表時の質疑応答に対する理工系留学生の意識と態度—日本人学生との比較を通じた質的分析—, 山形大学紀要 教育科学, Vol.15, No.4, pp.75-92 (2013)
- 2) 仁科浩美: 理工系留学生の発表場面における質疑応答の課題—コミュニケーション・ブレイクダウンの観点から—, 専門日本語教育研究, No.16, pp.37-44 (2014)
- 3) 生天目知美・大島弥生: 工学分野のゼミにおいて指摘された資料の引用・解釈に関する問題点とその特徴—留学生の口頭発表と質疑応答を事例として—, 専門日本語教育研究, No.19, pp.25-32 (2017)
- 4) 船橋瑞貴・宮永愛子: 質疑応答場面における「中途終了型発話」—日本語母語話者と日本語学習者の発話データを比較して—, 日語偏誤与日語教学研究, No.7, pp.79-93 (2022)
- 5) 高木丈也: 日本語と韓国語の談話におけるいわゆる「中途終了発話文」の出現とその機能, 社会言語科学, Vol.15, No.1, pp.89-101 (2012)
- 6) 宇佐美まゆみ監修『BTSJ 日本語自然会話コーパス (トランスクリプト・音声) 2022年3月 NCRB 連動版』, 国立国語研究所, 機関拠点型基幹研究プロジェクト「日本語学習者のコミュニケーションの多角的解明」(2022)

人文系学部に所属する中国語母語話者の発話における 副詞使用の推移

— 難易度、使用数、種類からの一考察 —

Changes in Adverb Use in the Utterances of Native Speakers of Chinese Studying in Humanities

Department:

A Study Based on Degree of Difficulty, Number of Uses, and Types

○中原 郷子^{*1} 安田 眞由美^{*1}

NAKAHARA, Satoko YASUDA, Mayumi

キーワード：副詞、中国語母語話者、発話、人文系学部

Keywords: adverb, native speakers of Chinese, utterances, humanities department

1. はじめに（背景および目的）

日本留学中の日本語学習者の発話は、滞日歴が長くなるにつれ、来日直後の習熟度にかかわらず、上達したと感じることが多い。この印象を支えている要因には、発話の正確性、結束性、流暢性の上昇などが影響を及ぼしていると考えられるが、発話に使われる語彙の変化もその一つであろう。本研究では、そのような語彙の変化のうち、副詞に着目して調査を実施した。

日本語学習者の副詞の使用は、日本語母語話者（以下、日本語 NS）に比べて少ない（川口・佐々木 1996）が、大関（1993）は「副詞を使用する表現効果を考えると、コミュニケーション上重要なものも多く、決して軽視してはいけない」と指摘している。人文系学部所属する留学生は、レポートなどの課題や授業中の協働学習において、物事を詳細に説明したり、自身の考えや意見などを的確に伝える機会も多く、そのためには、多様な副詞の使用が必要となる場面も多いであろう。副詞の一人当たりの使用数の平均は留学期間が長くなると増加し、種類は留学期間に関わらず習熟度が上がるにつれて増えることは中原・安田（2022）で明らかにされている。

そこで本研究では、発話に現れる副詞が習熟度、留学期間によってどのように変化するかを難易度、1万語あたりの使用数（延べ）、種類（異なり）から明らかにし、副詞の使用頻度上位語を挙げ、日本語 NS と比較する。本研究の成果が、人文系学部所属する留学生の語彙教育における副詞指導に焦点

を当てるきっかけになるのではないだろうか。

2. 方法

＜調査参加者＞自分の国で 1～3 年間日本語の学習経験がある日本の大学の人文系学部で留学中の中国語を母語とする日本語学習者（以下、中国語 NS）21 名（初中級～中級 5 名：A 群、上級前半 8 名：B 群、上級後半～超級 8 名：C 群）、日本の大学に在籍中の日本語 NS 12 名であった。＜手続き＞中国語 NS は、留学 4 か月目・16 か月目に、日本語 NS は、2 年生または 3 年生のある時期に「最近の出来事」をテーマに発話データを収集した。録音時間は 2 分間であった。

3. 結果および考察

副詞の難易度は『日本語能力試験出題基準 改訂版』（国際交流基金・日本国際教育支援協会 2002）を参照し、旧日本語能力試験（以下、旧 JLPT）の 4 級から 1 級に、記載がないものは級外に分類した。なお、本研究における副詞の抽出は基本的に『基礎日本語文法』（田窪・益岡 1992）に依拠し、不足部分は『現代副詞用法辞典』（飛田・浅田 2018）、『副詞の意味と用法』（国立国語研究所 1991）を参考にした。延べ語数における、各群の旧 JLPT 級ごとの副詞の割合を図 1 に示す。中国語 NS の 4 か月目と 16 か月目の各難易度の使用率を比較すると、延べ・異なり共に、A 群は 4 級が減少し、2 級が増加（4 か月目は使用なし）、B 群はほぼ変化はなく、C 群は 4 級が減少し、3 級（延べのみ）・2 級・級外が

^{*1} 長崎外国語大学外国語学部准教授

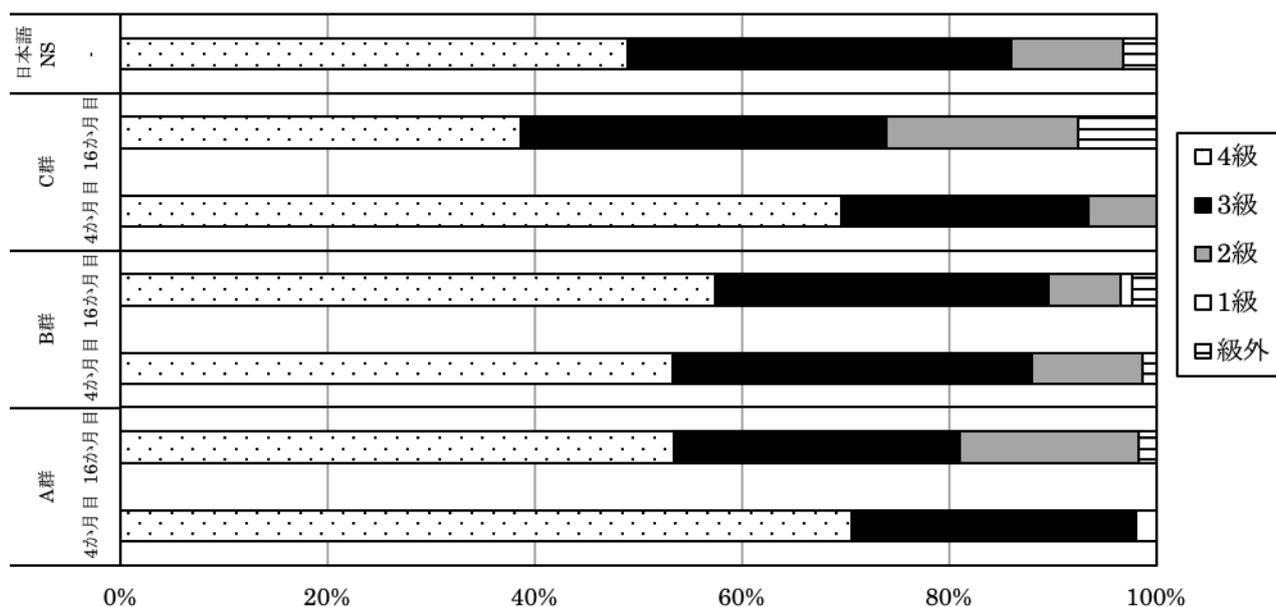


図1 各群における旧JLPT級ごとの副詞の割合 (延べ語数)

増加した。また日本語 NS を含め、いずれの群でも 1 級副詞はほとんど使われていなかった。A 群、C 群では 4 級の割合が減り、2 級以上の使用が増えたが、B 群ではそうではなかったことより、留学期間の長さ按比例して、難易度が高い副詞が増えるわけではないこと、出現する副詞の難易度の変化は、習熟度の高低と必ずしも一致しないことが明らかになった。また、1 万語あたりの副詞の使用数は、A 群では延べ語数が減り、異なり語数が増加し (延べ：493.23→413.99、異なり：193.42→214.13)、B 群では延べ・異なり語数共に減少し (延べ：483.56→411.93、異なり：238.56→194.13)、C 群では延べ・異なり語数共に増加した (延べ：421.20→440.63、異なり：176.63→227.78)。日本語 NS の 1 万語あたりの副詞の使用数は 438.18 (異なり)、223.28 (延べ) であり、C 群の 16 か月目とほぼ同じであった。以上のことから、留学期間の長さ按比例して、A 群では使用した副詞の種類が増加し、C 群では日本語 NS と同じような数、種類の使用が可能となることが明らかになった。調査対象者数の少なさや、群間の人数の不均衡さはあるが、平均使用副詞数を比較すると、異なり語数においては A 群は C 群より増加幅 (A：5.2→9.2、C：7.9→10.4) が大きかった。この結果から、習熟度の低い A 群では、習熟度の高い B 群や C 群と比べ、比較的短期間で、授業や

生活環境のインプットからの習得の成果が現れやすいことが推測されるが、これが一般的傾向であるか否かは本調査からだけでは明らかではないため、今後も引き続き習熟度の違いによる副詞の使用実態の変化について調査を行う。また、副詞の使用頻度上位語のうち、A・B・C 群に共通して「とても」「今」「ちょっと」が見られた。日本語 NS では用法の異なる「ちょっと」の使用が見られ、さらに、中国語 NS ではほぼ使われなかった「すごい」が上位語として現れた。「すごい」は 3 級語彙であり、「とても」と同じ意味で使われていたが、今回調査に参加した中国語 NS は「すごい」を日常会話で耳にする機会が少なく、使用に至らなかったことが窺われる。

(nakahara@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp)

参考文献

- 1) 大関真理：日本語学習用教科書の副詞語彙，言語文化と日本語教育，Vol.5，pp.23-34 (1993)
- 2) 川口良・佐々木泰子：日本人と日本語学習者の作文における副詞の発達過程に関する研究，お茶の水女子大学人文科学紀要，Vol.49，pp.219-238 (1996)
- 3) 中原郷子・安田真由美：日本留学中の日本語学習者の発話において副詞の使用はどのように変化するのか—習熟度、滞日期間による一考察—，留学生教育学会第 27 回 JAISE 年次大会教育・研究事例発表予稿集，pp.87-88 (2022)

外国人家事支援人材への日本語学習支援のための ニーズ調査

Needs Survey on Japanese Language Learning Support for Foreign Housekeeping Staff

○今西 利之^{※1} ○渡辺 史央^{※2}
IMANISHI, Toshiyuki WATANABE, Shio

キーワード：外国人家事支援人材、日本語学習支援、ニーズ調査

Keywords: Foreign Housekeeping Staff, Japanese Language Learning Support, Needs Survey

1. はじめに（背景および目的）

本発表は、外国人家事支援人材に対する日本語学習支援のためのニーズ調査の概要を報告するものである。同人材への日本語学習支援の内容を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2. 外国人家事支援人材とは

2014年6月に「日本再興戦略改訂2014」が閣議決定され、外国人材の活用の一つとして「特区における家事支援人材の受入れ」が打ち出された。その後、各種法案の成立を経て、2016年に「家事支援外国人受入事業」^{注1}が始まった。この事業により日本に在留し、特定機関との雇用契約に基づいて家事支援活動を行う外国人を「外国人家事支援人材」という。外国人家事支援人材は、2022年12月末現在、フィリピン共和国からのみ受け入れが行われており、2022年6月末現在の総数は800名程度であると推測される。^{注2} なお、2022年12月末現在、東京都・神奈川県・千葉市・大阪府・兵庫県・愛知県が特区活用自治体となり、7事業者が特定機関（「第一」適合事業者）となっている。

3. ニーズ調査の概要

調査は、家事支援外国人受入事業の特定機関である株式会社ベアーズの協力のもと、同社に在籍する外国人家事支援人材を対象に、2020年6～7月にかけての予備調査（アンケート用紙への回答）と、コロナ禍による中断を経た2022年11～12月にかけての本調査（MS Formsへの回答）を行った。予備調査への回答者は18名、本調査への回答者は90名である。なお、同社の外国人家事支援人材在籍者数は、2020年

7月末時点が175名、2022年12月末時点が162名であり、滞在期間は、1年未満が22名、1～2年が19名、2年以上が67名、そして、日本語能力は、大半がN5又はN4と自己評価している。調査項目は、参考文献2)の家事支援業務に関する能力記述文(案)172項目^{注3}で、それぞれの項目に対し、経験の有無(2段階)、難易度、及び必要性(いずれも5段階評定尺度法)の回答を求めた。

4. 分析結果と考察

表1は、本ニーズ調査の結果概要である。数値は、各能力記述文に対する経験の有無(2段階)、難易度、及び必要性(いずれも5段階評定尺度法)の平均値であり、数値が相対的に高いものを白抜きとしている。

この表を見ると、経験及び必要性の数値が高く、難易度の数値が低い項目(以下、カテゴリー1)、経験の数値が低く、難易度及び必要性の数値が高い項目(以下、カテゴリー2)、経験及び必要性の数値が低く、難易度の数値が高い項目(以下カテゴリー3)に大きく3つのカテゴリーがあることがわかる。

●カテゴリー1：「1 雇用主からの業務指示への対応」「2 業務場所への移動」「6 雇用主への報告」の全般、及び「3 依頼主との打ち合わせ」「4 家事業務の遂行」のうち「掃除」「洗濯」「買い物」、「5 依頼主への報告」のうち「掃除」「洗濯」に関する項目である。大半が非対面での行動であり、メモ・文書の作成も含め、手順のパターン化・マニュアル化が可能な定型業務であると考えられる。なお、紙幅の都合により表1には挙げていないが、「掃除」「洗濯」の下位項目に、滞在期間1年未満の者より1年以上の者の方が難易度や必要性の数値が高くなっているものがある。日本語を使用せずにできる業

^{※1} 京都産業大学外国語学部教授

^{※2} 京都産業大学外国語学部准教授

表1 ニーズ調査の結果(概要)

能力記述文	経験	難易度	必要性
1 雇用主からの業務指示への対応			
1.1 雇用主からのメール又は口頭による業務指示に従って予定を立て、準備をすることができる。	0.78	2.64	4.20
1.2 急なアクシデントにより、依頼された業務につくことができないことをメール又は口頭で申し出ることができる。	0.62	2.77	4.20
2 業務場所への移動			
2.1 自宅から指示された業務場所(依頼主の居住地)へ移動することができる。	0.97	2.14	4.56
2.2 公共交通機関(電車、バス等)の遅れなどのアクシデントにより業務場所(依頼主の居住地)への到着が遅れることを雇用主にメール又は電話等で伝えることができる。	0.95	2.38	4.44
2.3 業務場所(依頼主の家)に入ることができる。	0.95	2.22	4.45
3 依頼主との打ち合わせ			
3.1 依頼主と業務内容について打ち合わせをすることができる。	0.85	2.61	4.31
3.1.1 依頼主からの炊事に関する指示を理解することができる。	0.10	3.63	2.98
3.1.2 依頼主からの掃除に関する指示を理解することができる。	0.94	2.48	4.45
3.1.3 依頼主からの洗濯に関する指示を理解することができる。	0.96	2.39	4.40
3.1.4 依頼主からの買い物に関する指示を理解することができる。	0.61	2.88	3.99
3.1.5 依頼主からの育児に関する指示を理解することができる。	0.22	3.50	3.22
3.1.6 依頼主からの介護に関する指示を理解することができる。	0.12	3.61	3.09
3.1.7 依頼主からのその他の指示を理解することができる。	0.63	2.85	3.94
3.1.8 依頼主と雑談(スモールトーク)ができる。	0.89	2.57	4.15
4 家事業務の遂行			
4.1 依頼された業務の遂行	0.96	2.49	4.44
4.1.1 炊事	0.19	3.64	3.07
4.1.2 掃除	0.97	2.19	4.51
4.1.3 洗濯	1.00	2.53	4.44
4.1.4 買い物	0.71	2.80	3.89
4.1.5 育児	0.13	3.51	3.04
4.1.6 要介護者等の付き添いや手伝い	0.12	3.87	2.42
4.1.7 その他	0.16	3.67	2.58
4.2 室内外の機器類の操作	0.47	3.23	3.70
4.3 訪問者への対応	0.29	3.54	3.10
4.4 電話への対応	0.37	3.33	3.77
4.5 緊急の連絡	0.25	3.37	3.58
5 依頼主への報告			
5.1 行った業務について、報告をすることができる。	0.82	2.71	4.29
5.1.1 報告書(メモ)を作成することができる。	0.93	2.72	4.28
5.1.1.1 炊事に関する報告をすることができる。	0.08	3.71	3.01
5.1.1.2 掃除に関する報告をすることができる。	0.95	2.47	4.40
5.1.1.3 洗濯に関する報告をすることができる。	0.92	2.51	4.40
5.1.1.4 買い物に関する報告をすることができる。	0.48	3.10	3.74
5.1.1.5 育児に関する報告をすることができる。	0.05	3.89	3.04
5.1.1.6 要介護者等の付き添いや手伝いに関する報告をすることができる。	0.05	3.92	3.01
5.1.1.7 訪問者への対応に関する報告をすることができる。	0.08	3.93	2.99
5.1.1.8 電話への対応に関する報告をすることができる。	0.08	3.85	2.95
5.1.1.9 業務中におこった普段とは違うこと、アクシデント、緊急事態等、及びそれらへの対応に関する報告をすることができる。	0.26	3.55	3.42
5.1.2 依頼主に口頭で説明することができる。	0.20	3.63	3.25
6 雇用主への報告			
6.1 雇用主に報告書(メモ等)を提出することができる。	0.79	2.74	3.39
6.2 雇用主に勤務時間を報告することができる。	0.80	2.72	3.36
※評価尺度 経験：0 経験がない 1 経験がある 難易度：1 とてもやさしい 2 やさしい 3 ふつう 4 むずかしい 5 とてもむずかしい 必要性：1 不必要 2 必要性が低い 3 どちらでもない 4 必要 5 絶対必要			

務ではあるものの、経験を積みより複雑な業務を行うとすることで、日本語学習の必要性への認識が増すのではないかとの推測が可能である。渡日前や渡日直後など初期段階での学習支援項目であると考えられる。

●カテゴリー2：「3 依頼主との打ち合わせ」のうち「育児」「介護」、「4 家事業務の遂行」のうち「炊事」「育児」「訪問者への対応」「緊急の連絡」など、「5 依頼主への報告」のうち「炊事」「育児」「買い物」「介護」「アクシデント等の報告」に関する項目である。対面接触場面での行動が含まれ、状況に即した自己判断を伴う対応を必要とし、メモ・文書の作成も含めパターン化・マニュアル化しにくい非定型業務である。遂行可能な業務を広げることを目指した学習支援項目であると考えられる。

●カテゴリー3：「3 依頼主との打ち合わせ」のうち「炊事」、「5 依頼主への報告」のうち「訪問者への対応」「電話への対応」に関する項目である。

なお、紙幅の都合により表1には挙げていないが、「教育機関、保育機関等からの緊急の連絡に対応できる」「薬袋の表示(種類・回数・分量・飲むタイミング等)を読み、要介護者に適切に渡すことができる。」など「育児」「介護」の下位項目の大半はこのカテゴリーに入る。対面接触場面でのより複雑な非定型業務であり、依頼主と関わりのある人の安全や人間関係等に影響を及ぼすものである。家事支援外国人受入事業で認められているすべての業務の遂行を目指した学習支援項目であると考えられる。

5. おわりに(今後の課題)

本ニーズ調査のより詳細な分析、渡日前の日本語学習状況の調査や渡航時のレディネス調査、学習条件調査を行うとともに、それらを踏まえた目標言語調査を実施し、外国人家事支援人材への日本語学習支援の内容を確定することが今後の課題である。

(imanishi@cc.kyoto-su.ac.jp)

注

注1 内閣府国家戦略特区 HP 内、家事支援外国人受入事業<<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kajishien.html>>を参照のこと。

注2 出入国在留管理庁在留外国人統計(令和4年6月末)によると、特定活動(家事使用人)の在留資格を持つフィリピン国籍者は823名である。ただし、中には家事支援外国人受入事業によらない者も含まれている。

注3 英語に翻訳したものを使用した。

参考文献

- 今西利之・渡辺史央：外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバス(案)の作成ー能力記述文及び語彙・表現リストの作成を目指してー、第19回 専門日本語教育学会研究討論会誌、pp.26-27 (2017)
- 今西利之・渡辺史央：外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバス(案)の作成、科学研究費助成事業研究成果報告書、<https://kaken.nii.ac.jp/ja/report/KAKENHI-PROJECT-15K12903/15K12903seika/> (2017)
- 今西利之・渡辺史央：外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバスの提案ー「掃除」「洗濯」業務での能力記述文と語彙・表現リストの作成ー、専門日本語教育研究、19号、pp.41-48 (2017)

付記

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)「外国人家事支援人材に対する日本語教育・日本語学習支援プログラムの開発」(課題番号 18K00699)の研究成果の一部である。

ベトナム人介護留学生のための 専門漢字語彙学習教材の開発

Development of a learning material of technical KANJI vocabulary for Vietnamese care students

○佐々木 良造^{※1} ファン ティ ミー ロアン^{※2} ○道上 史絵^{※3}
比留間 洋一^{※1} 天野 ゆかり^{※4}
SASAKI, Ryozo PHAN THI MY LOAN MICHIGAMI, Fumie
HIRUMA, Yoichi AMANO, Yukari

キーワード：介護福祉士国家試験、漢越語、日越同形二字漢字語

Keywords: National examination for care workers, Sino-Vietnamese word, Japanese-Vietnamese isomorphic two-letter kanji word

1. はじめに

日本では高齢者人口の増加に伴い、介護福祉士の需要が急増しており、日本で介護に従事するために日本語学校や介護の専門学校で学ぶ留学生（以下、介護留学生）も増えている。令和9年度（2027年度）以降、介護福祉士養成施設を卒業する者が介護福祉士になるためには、介護福祉士国家試験に合格しなければならない。しかし約1/3を占める留学生の合格率が3割台と低迷しており、留学生の合格率をいかに高めていくかが介護業界の喫緊の課題となっている。留学生の出身国は様々であるが、2022年度に介護福祉士養成施設に入学した介護留学生を出身国・地域別に見ると、ベトナム人介護留学生が全体の33.4%を占め、もっとも多い。

こうした状況を鑑み、発表者らは、ベトナム人介護留学生を対象として介護分野の専門語彙学習、特に漢字語彙学習の効率化のため、ベトナム語母語話者の漢越語知識を利用した専門語彙の漢字学習教材を開発している。

2. 語彙の抽出

発表者らはまず、2012年（第24回）から2022年（第34回）まで計11回の介護福祉士国家試験問題文をコーパス化し、漢字のみで構成された2663語（異なり語数）

を抽出した。この2663語のうち、日本語とベトナム語とで共通かつ同順の二字漢字語（以下、日越同形二字漢字語）を抽出したところ、498語（異なり語数）あることがわかった。次に、介護福祉士国家試験問題文のコーパスから抽出された漢字語2663語のうち、上述の日越同形二字漢字語498語が含まれる語は2280語（異なり語数）あった。この2280語の介護福祉士国家試験問題文における出現頻度を調べ、頻度が高いほうから語彙を選定することとした。

3. 作成した教材案

現時点で、教材案として以下3つのレッスンを作成している。

3.1 漢越語の導入

まず、日本語とベトナム語の両言語で使われる日越同形二字漢字語を導入する（表1参照）。ベトナム語母語話者にその音（漢越音）を紹介すれば意味の類推が

表1 日越同形漢字語

漢字語彙	漢越語	頻度
利用	lợi dụng	506
訪問	phỏng vấn	206
生活	sinh hoạt	124
保険	bảo hiểm	90
社会	xã hội	74
専門	chuyên môn	69
総合	tổng hợp	68

※1 静岡大学国際連携推進機構特任准教授

※2 大阪大学大学院人文学研究科准教授

※3 津山工業高等専門学校総合理工学科特命助教

※4 静岡県立大学経営情報学部講師

表2 語構成と漢越語	
語構成	漢越語
利用+者	lợi dụng + GIẢ
専門+員	chuyên môn + VIÊN
無+保険	VÔ + bảo hiểm
不+利用	BẮT + lợi dụng

できる。カッコ内の数字は介護福祉士国家試験問題文コーパス中の出現頻度である。

導入する際、日越間の意味・用法に異同があるものに関しては特に学習者に注意することによって、ベトナム語の負の干渉を減少させることが期待できる。

3.2 語構成と漢越語

接頭辞や接尾辞と表1に上げた語彙を組み合わせる。接頭辞として、「不」（漢越音はBẮT、以下同じ）、「無」（VÔ）等、接尾辞として「員」（VIÊN）、「者」（GIẢ）等が使われることが確認できた。「利用者」、「専門員」、「無保険」、「不利用」といった漢字語の意味を、表2右側の漢越音から類推することが可能であるため、漢字語の意味を類推しながら語構成を学ぶことができると考えられる。

3.3 複合語の意味の類推

漢越語又は漢越音の知識を利用して日越同形二字漢字語と他の漢字語から形成される漢字語の意味の類推を練習する。例として「生活」（sinh hoạt）と「共同」（cộng đồng）の複合語である「共同生活」（cộng đồng + sinh hoạt）および、「訪問」（phỏng vấn）とベトナム語には存在しない漢字語「介護」（GIỚI HỘ）の組み合わせ「訪問介護」（phỏng vấn + GIỚI HỘ）の提示方法を考える。

ベトナム語は後置修飾（被修飾語は修飾語の前に置かれる）であるため、「共同生活」（cộng đồng + sinh hoạt）は日本語と語順が逆になることを説明する。つまり、

日本語：共同生活

ベトナム語：生活共同（sinh hoạt cộng đồng）

となることがわかれば、語の意味が類推できる。一方、「訪問介護」の「介護」（GIỚI HỘ）はベトナム語に存在しない。ベトナム語に存在しない日本語の漢字語彙は、一字一字、漢越音を当てることによ

って類推が可能となる。「介護」の「介」（GIỚI）は「媒介」（môi giới）等の漢越語の一部の漢越音である“GIỚI”から「間に入って何かをする」、「護」（HỘ）は“làm hộ”（「代わりにやる」の意味）で表わされる「助けて何かをする」という意味が類推できるため、「訪問介護」の意味が類推できる。

このように、ベトナム語で使われない漢字語でも漢越音を媒介として介護分野の漢字語彙の意味を類推することによって、効率的に漢字語彙を学べると考えられる。

4. まとめ

現時点で、(1)日越同形漢字二字の導入および両言語における意味・用法の異同、(2)語構成（例：利用者（GIẢ）、専門員（VIÊN）など）、(3)漢越語からの意味の類推、および漢越音からの意味の類推の3つのレッスンを作成している。

発表者らが開発中の教材は、ベトナム人介護留学生の漢越語知識および日越同形二字漢字語の音韻類似性を利用し、漢字・漢字語彙の類推および漢字語彙の拡大を図ろうとするものである。介護福祉士国家試験で外国人は、ふりがな付きの試験問題を選択できるため、本教材を利用して漢字語彙を学習すれば、介護福祉士国家試験合格のための一助となることが期待できる。

(sasaki.ryoza@shizuoka.ac.jp)

参考文献

- 1) 日本介護福祉士養成施設協会：介護福祉士国家資格取得に向けた留学生指導についてのガイドライン, pp.41-46, 2021, https://kaiyokyo.net/pdf/r2_ryuugakusei_guidelines.pdf（最終閲覧日2022年11月21日）
- 2) ホアーン ティ ラン フォン・玉岡賀津雄・于劭賛：日本語とベトナム語で共有される2字漢字語の客観的な音韻類似性指標の開発, ことばの科学 vol. 33, pp.133-146, 2019

付記

本研究はJSPS科研費 JP 22K00664の助成を受けたものです。

第25回 専門日本語教育学会研究討論会誌

2023年3月4日発行

© 専門日本語教育学会 2023

専門日本語教育学会事務局

名古屋経済大学国際交流センター

宮島良子研究室

〒484-8504 愛知県犬山市内久保 61-1

TEL: 0568-67-0511

E-mail : office-stje@kir.jp

発行：第25回専門日本語教育学会実行委員会

茅田 美有紀 (長崎大学・委員長)

安田 眞由美 (長崎外国語大学)

川崎 加奈子 (長崎外国語大学)

中原 郷子 (長崎外国語大学)

査読協力

池田 隆介 (北九州市立大学)

橋本直幸 (福岡女子大学)

濱田 美和 (富山大学)

山路 奈保子 (九州工業大学)

専門日本語教育学会